



奈良市
Old History,
New Discovery.

不登校児童生徒支援施策に対する 国による財政支援拡充の必要性について

奈良市長 仲川 げん

1、不登校支援に対する現状



①不登校児童数の増加【表1関連】

⇒小・中学校における長期欠席者のうち、不登校児童生徒数は299,048人（前年度244,940人）であり、児童生徒1,000人当たりの不登校児童生徒数は31.7人（令和3年度:25.7人）。

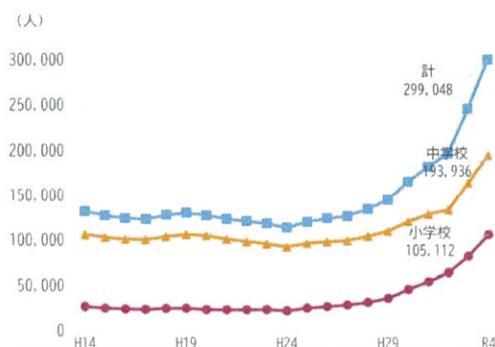
②不登校の長期化:欠席日数90日（登校日の約半数）以上の児童生徒

⇒約16.6万人（不登校全体の約55%）

③学びへアクセスできていない（学校内外で相談・指導等を受けていない）児童生徒【表2関連】

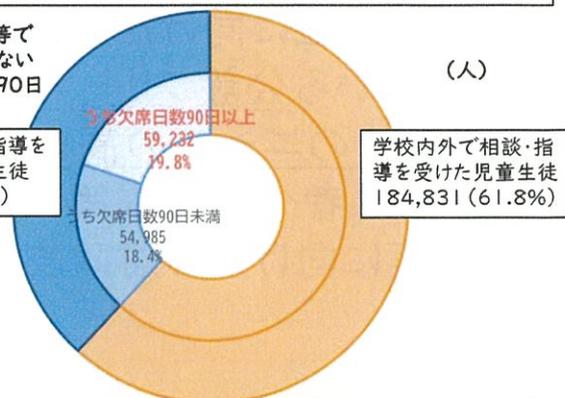
⇒約11.4万人（不登校全体の約38%）（また、約11.4万人のうち、欠席日数が90日以上の方は約6万人）

【表1】登校児童生徒数の推移



【表2】学校内外の機関等で相談・指導等を受けていない不登校児童生徒のうち、90日以上の方

学校内外で相談・指導を受けていない児童生徒
114,217 (38.2%)



（出典）令和4年度登校児童生徒の実態把握に関する調査報告書（文部科学省）

2、国の予算措置と奈良市の不登校関連予算

- 国の予算：R7予算(案)【文教関係予算】4兆3,883億円に対する【いじめ、不登校対策等の推進】に関する予算は、**109億円(0.24%)**
- 市の予算：R6予算(109,257千円)に対する**国費充当は、約5,000千円のみ**

奈良市の不登校関連予算と財源	R6予算(財源)	備考
学校外の学び場づくり (単位：千円)		
公設フリースクール(3箇所+バーチャル)	58,052(市単)	・学習支援を求めるニーズも多い ・バーチャルとして、オンラインによる学びの場を提供
学校内の充実		
校内フリースクール	11,680 (国費2,000)	中学校での不登校対応のために校内FSを拡充
スクールカウンセラー配置	19,469(市単)	毎年の相談件数は6,000件強で推移。物理的にこれ以上の対応は困難
ソーシャルスクールワーカーの配置	11,328 (国費3,000)	ヤングケアラー早期発見など、教育機会確保や、健やかな成長と自立を図る
学校外での相談・保護者支援		
心理相談	7,728(市単)	ソーシャルスクールワーカーと同様、確保できる枠を最大限活用
保護者支援	1,000(市単)	保護者の様々な不安に寄り添ったり、必要な情報を届ける場が必要

3、国への要望事項

●不登校児童生徒事業への財政支援の拡充

社会的な自立に向けた指導・支援を行うために、市町村独自の取組として進めている公設フリースクールや校内フリースクール、オンライン支援、加えて今後のニーズの高まりが予想される民間フリースクールとの連携に係る利用者への助成等、多様な学びの場づくりに係る人的確保や施設充実等に向けての財政支援措置をお願いしたい。